【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　多田　正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 植松　克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	高金利通貨オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年５月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

２【訂正個所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】
第１【ファンドの状況】
１　ファンドの性格
(１)ファンドの目的及び基本的性格
③ファンドの特色
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 高金利通貨マザーファンドへの投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨を複数選定し、原則として選定した通貨建ての債券へ実質的に投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します。

■OECD加盟国、世界(新興国を含む)の債券市場を代表とする債券指数の構成国の通貨の中で市場流動性・規模、ファンダメンタルズ、投資規制等を勘案したうえで相対的に金利水準の高い８通貨を選定し、各通貨への配分を原則均等とします。
■選定通貨は、原則として定期的に見直します。

●選定する通貨は、選定時にスタンダード・アンド・プアーズ(Ｓ＆Ｐ)またはムーディーズ(Moody's)のいずれかの格付機関において、自国通貨建長期債務格付けがＢＢ格相当以上の国の通貨を選定対象とします。ただし、ＢＢ格相当以上であっても、市場規模、投資規制等の観点から一部の国・通貨を委託会社の判断で除外する場合があります(選定後に、ＢＢ格相当未満に格下げされても保有を継続する場合があります。)。
●選定対象通貨の中から、市場流動性・規模、ファンダメンタルズ、投資規制等を勘案したうえ、相対的に金利水準の高い通貨を選定しますので、自動的に金利の高い通貨を上位から選定するものではありません。
●ファンダメンタルズ、金利水準、流動性およびファンドの資産規模等を勘案し、組入通貨数を８としない場合、また各通貨への投資配分を等分としない場合があります。
●選定通貨を変更する場合、投資通貨の入替えを行う過程で組入通貨数が８とならない場合があります。

2 投資する債券は、選定した通貨建てのソブリン債(国債、政府機関債、国際機関債等)を中心とします。

■ポートフォリオの平均デュレーションは３年以内とします。
■ポートフォリオの平均格付けは、原則としてＡ格相当以上とします。

●選定通貨建ての債券等の代替として、流動性の高い通貨(米ドル等)建ての債券に投資するとともに為替予約取引等を活用することで、各通貨へ実質的に配分を行う場合があります。
●投資した債券への決済等を行うために、米ドル等を実質的に保有する場合があります。

3 実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

4 毎月の決算時に、収益の分配を目指します。

■決算日は毎月の14日(休業日の場合は翌営業日)とします。
■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
■収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
■将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、資産凍結などの投資規制の導入、自然災害、政治体制の変更、テロや戦争等の発生等)によっては、上記のような運用ができない場合があります。

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

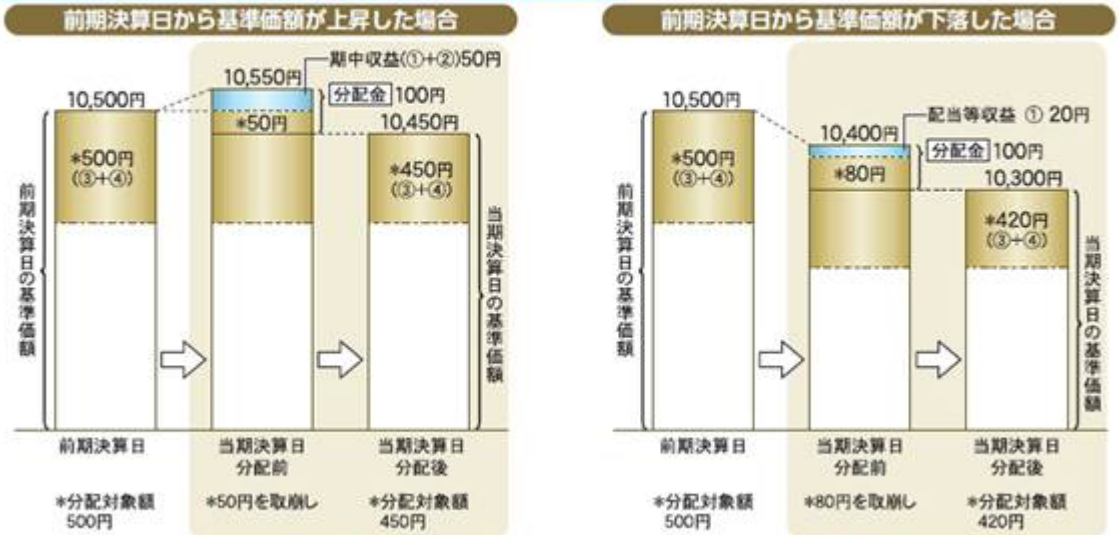
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

（イメージ図）

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

（イメージ図）

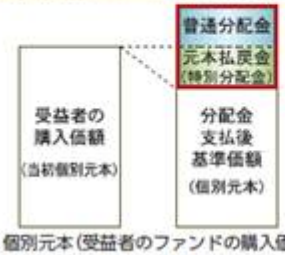


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

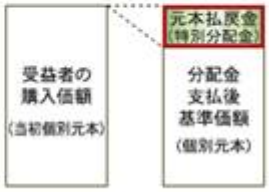
（イメージ図）

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

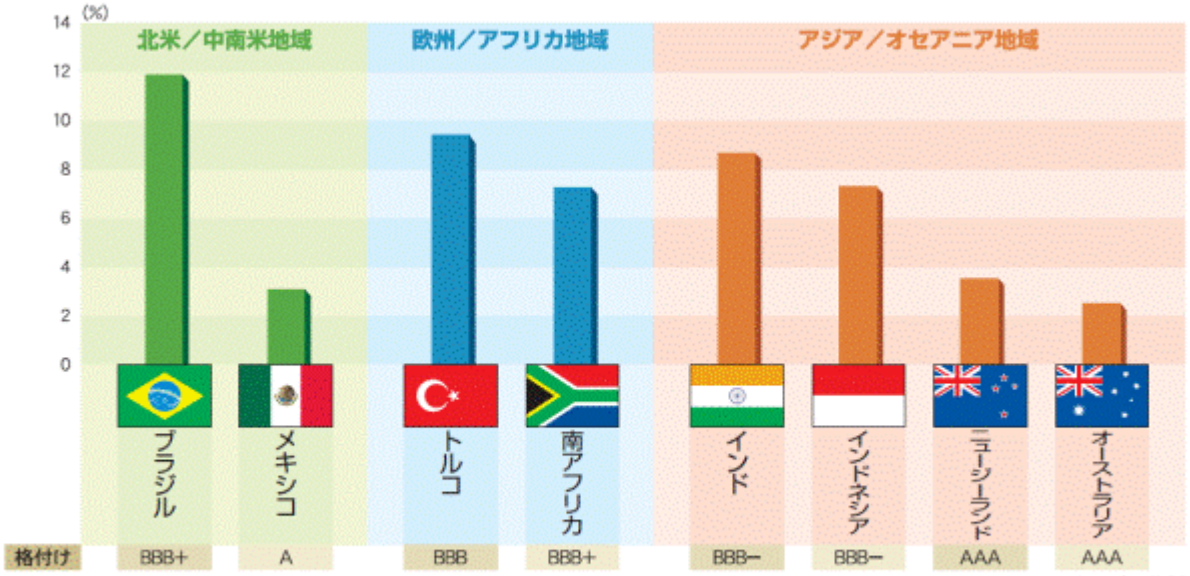
原則として8通貨に均等投資

新興国を含む世界の中から選定した高金利通貨建て（8通貨）の債券に均等投資することを基本とします。

※上記の選定通貨は平成26年9月末現在のものであり、選定通貨が将来変更される場合があります。
※選定通貨は、原則として定期的に見直します。
※ファンダメンタルズ、金利水準、流動性およびファンドの資産規模等を勘案し、組入通貨数を8としない場合、また各通貨への投資配分を等分としない場合があります。
※選定通貨を変更する場合、投資通貨の入替えを行う過程で組入通貨数が8とならない場合があります。

投資対象国の金利水準

・下記の国は当ファンドが投資対象とする通貨の国全てを表しているものではありません。



（2014年9月末）

（出所）Bloomberg
※投資対象国は平成26年9月末現在のものです。
※金利：各国の代表的な1年金利を表示。
※格付け：S&P、Moody's の各自国通貨建長期債務格付けのうち高い格付けをS&Pの表記方法で表示。
※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象通貨の為替レートの推移（対円相場）

・下記の通貨は当ファンドが投資対象とする通貨全てを表しているものではありません。

（2009年9月末～2014年9月末）

(出所) Bloomberg
※投資対象通貨は平成26年９月末現在のものです。
※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

（３）ファンドの仕組み

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

②委託会社等の概況（平成26年３月末現在）

（以下略）

＜訂正後＞

②委託会社等の概況（平成26年９月末現在）

（以下略）

２　投資方針

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

（３）運用体制

（以下略）

＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年３月末現在で約100名です。

（以下略）

＜訂正後＞

（３）運用体制

（以下略）

＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年９月末現在で約100名です。

（以下略）

次へ

５　運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

高金利通貨オープン

（１）投資状況

（平成26年９月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （高金利通貨マザーファンド）	日本	9,991,153,915	100.08%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		△8,197,298	△0.08%
純資産総額		9,982,956,617	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（平成26年９月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	高金利通貨マザーファンド	親投資信託受益証券	8,860,547,992	1.1341	1.1276	－	100.08%
	日本	－		10,048,786,611	9,991,153,915	－	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.08%
合計	100.08%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②投資不動産物件

（平成26年９月末現在）

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

（平成26年９月末現在）

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成20年２月18日）	100	－	1.0000	－
第１特定期間末 （平成20年８月14日）	108,530	110,737	1.0115	1.0395
第２特定期間末 （平成21年２月16日）	74,828	80,141	0.5892	0.6312
第３特定期間末 （平成21年８月14日）	91,022	96,329	0.7193	0.7613
第４特定期間末 （平成22年２月15日）	86,423	91,578	0.6722	0.7122
第５特定期間末 （平成22年８月16日）	54,572	57,574	0.6468	0.6768
第６特定期間末 （平成23年２月14日）	39,040	41,150	0.6390	0.6690
第７特定期間末 （平成23年８月15日）	24,906	25,760	0.6129	0.6309
第８特定期間末 （平成24年２月14日）	18,488	19,124	0.5740	0.5920
第９特定期間末 （平成24年８月14日）	14,716	15,230	0.5483	0.5663
第10特定期間末 （平成25年２月14日）	15,001	15,440	0.6568	0.6748
第11特定期間末 （平成25年８月14日）	12,229	12,607	0.6087	0.6267
平成25年９月末日	11,708	－	0.5937	－
平成25年10月末日	11,999	－	0.6150	－

平成25年11月末日	11,775	－	0.6129	－
平成25年12月末日	11,545	－	0.6228	－
平成26年１月末日	10,869	－	0.5916	－
第12特定期間末 （平成26年２月14日）	10,872	11,216	0.5944	0.6124
平成26年２月末日	10,912	－	0.5998	－
平成26年３月末日	11,091	－	0.6176	－
平成26年４月末日	10,852	－	0.6142	－
平成26年５月末日	10,791	－	0.6182	－
平成26年６月末日	10,486	－	0.6142	－
平成26年７月末日	10,386	－	0.6188	－
第13特定期間末 （平成26年８月14日）	10,168	10,481	0.6094	0.6274
平成26年８月末日	10,297	－	0.6214	－
平成26年９月末日	9,982	－	0.6185	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移

期間	１口当りの分配金（円）
第１特定期間（平成20年２月18日～平成20年８月14日）	0.0280
第２特定期間（平成20年８月15日～平成21年２月16日）	0.0420
第３特定期間（平成21年２月17日～平成21年８月14日）	0.0420
第４特定期間（平成21年８月15日～平成22年２月15日）	0.0400
第５特定期間（平成22年２月16日～平成22年８月16日）	0.0300
第６特定期間（平成22年８月17日～平成23年２月14日）	0.0300
第７特定期間（平成23年２月15日～平成23年８月15日）	0.0180
第８特定期間（平成23年８月16日～平成24年２月14日）	0.0180
第９特定期間（平成24年２月15日～平成24年８月14日）	0.0180
第10特定期間（平成24年８月15日～平成25年２月14日）	0.0180
第11特定期間（平成25年２月15日～平成25年８月14日）	0.0180
第12特定期間（平成25年８月15日～平成26年２月14日）	0.0180
第13特定期間（平成26年２月15日～平成26年８月14日）	0.0180

③収益率の推移

期間	収益率
第１特定期間（平成20年２月18日～平成20年８月14日）	4.0%
第２特定期間（平成20年８月15日～平成21年２月16日）	△37.6%
第３特定期間（平成21年２月17日～平成21年８月14日）	29.2%
第４特定期間（平成21年８月15日～平成22年２月15日）	△1.0%
第５特定期間（平成22年２月16日～平成22年８月16日）	0.7%
第６特定期間（平成22年８月17日～平成23年２月14日）	3.4%
第７特定期間（平成23年２月15日～平成23年８月15日）	△1.3%
第８特定期間（平成23年８月16日～平成24年２月14日）	△3.4%
第９特定期間（平成24年２月15日～平成24年８月14日）	△1.3%
第10特定期間（平成24年８月15日～平成25年２月14日）	23.1%
第11特定期間（平成25年２月15日～平成25年８月14日）	△4.6%
第12特定期間（平成25年８月15日～平成26年２月14日）	0.6%
第13特定期間（平成26年２月15日～平成26年８月14日）	5.6%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

(４)設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１特定期間（平成20年２月18日～平成20年８月14日）	108,259,490,425	961,439,147
第２特定期間（平成20年８月15日～平成21年２月16日）	28,485,340,144	8,792,266,583
第３特定期間（平成21年２月17日～平成21年８月14日）	9,341,996,218	9,790,380,392
第４特定期間（平成21年８月15日～平成22年２月15日）	15,012,581,827	12,991,132,148
第５特定期間（平成22年２月16日～平成22年８月16日）	1,559,813,241	45,746,573,792
第６特定期間（平成22年８月17日～平成23年２月14日）	828,080,006	24,107,268,198
第７特定期間（平成23年２月15日～平成23年８月15日）	354,404,519	20,815,988,928
第８特定期間（平成23年８月16日～平成24年２月14日）	284,942,247	8,713,038,278
第９特定期間（平成24年２月15日～平成24年８月14日）	237,234,234	5,604,737,133
第10特定期間（平成24年８月15日～平成25年２月14日）	211,054,157	4,210,683,526
第11特定期間（平成25年２月15日～平成25年８月14日）	147,004,548	2,896,222,551
第12特定期間（平成25年８月15日～平成26年２月14日）	142,964,011	1,943,986,708
第13特定期間（平成26年２月15日～平成26年８月14日）	127,659,621	1,731,943,441

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

高金利通貨マザーファンド

（１）投資状況

（平成26年９月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	ニュージーランド	267,260,884	2.68%
地方債証券	オーストラリア	604,096,681	6.05%
特殊債券	国際機関	8,118,633,109	81.26%
	ノルウェー	211,659,451	2.12%
	ドイツ	173,759,880	1.74%
	フィンランド	126,096,341	1.26%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		489,431,681	4.90%
純資産総額		9,990,938,027	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

（平成26年９月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	INT BK RECON & DEVELOP 国際機関	特殊債券 ―	390,000,000	179.67 700,736,400	180.28 703,123,200	6.0000 2016/12/20	7.04%
2	INTER-AMERICAN DEVEL BK 国際機関	特殊債券 ―	75,000,000,000	0.89 672,007,500	0.89 671,051,250	7.2500 2017/07/17	6.72%
3	EUROPEAN INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 ―	60,000,000,000	0.89 534,069,000	0.89 538,164,000	7.2000 2019/07/09	5.39%
4	INT BK RECON & DEVELOP 国際機関	特殊債券 ―	6,000,000	8,183.73 491,024,286	8,309.88 498,592,926	3.6250 2018/02/20	4.99%
5	INTL FINANCE CORP 国際機関	特殊債券 ―	10,500,000	4,410.15 463,066,206	4,452.64 467,528,024	10.0000 2017/06/12	4.68%
6	NORDIC INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 ―	9,700,000	4,679.58 453,920,181	4,723.31 458,161,555	7.7500 2015/12/03	4.59%
7	INTER-AMERICAN DEVEL BK 国際機関	特殊債券 ―	50,000,000	880.31 440,155,968	869.89 434,947,800	8.0000 2016/01/26	4.35%
8	EUROPEAN INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 ―	7,700,000	5,208.62 401,063,740	5,121.64 394,367,011	14.0000 2016/07/05	3.95%
9	NORDIC INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 ―	3,500,000	8,423.92 294,837,227	8,477.28 296,704,981	4.1250 2017/03/16	2.97%
10	WESTERN AUST TREAS CORP オーストラリア	地方債証券 ―	3,000,000	9,973.91 299,217,390	9,739.93 292,198,079	7.0000 2015/04/15	2.92%
11	EUROPEAN INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 ―	30,000,000	936.48 280,944,285	965.51 289,654,155	7.5000 2019/01/30	2.90%
12	INTL FINANCE CORP 国際機関	特殊債券 ―	150,000,000	182.17 273,267,000	184.93 277,395,300	7.7500 2016/12/03	2.78%
13	EUROPEAN INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 ―	2,500,000	10,304.79 257,619,836	10,669.18 266,729,519	6.0000 2020/08/06	2.67%
14	INTER-AMERICAN DEVEL BK 国際機関	特殊債券 ―	150,000,000	171.17 256,764,600	176.76 265,153,500	4.7500 2015/10/25	2.65%
15	TREASURY CORP VICTORIA オーストラリア	地方債証券 ―	2,500,000	10,259.57 256,489,455	10,395.50 259,887,738	5.5000 2018/11/15	2.60%
16	INTL FINANCE CORP 国際機関	特殊債券 ―	5,100,000	4,956.83 252,798,738	4,859.53 247,836,374	10.5000 2016/03/01	2.48%
17	INT BK RECON & DEVELOP 国際機関	特殊債券 ―	5,600,000	4,404.56 246,655,533	4,421.11 247,582,339	9.5000 2017/03/02	2.48%
18	INT BK RECON & DEVELOP 国際機関	特殊債券 ―	30,000,000	810.02 243,007,240	807.53 242,260,200	4.0000 2018/08/16	2.42%
19	INT BK RECON & DEVELOP 国際機関	特殊債券 ―	25,000,000	911.02 227,755,850	925.27 231,318,500	7.5000 2020/03/05	2.32%
20	EUROFIMA 国際機関	特殊債券 ―	2,000,000	10,381.89 207,637,947	10,534.67 210,693,546	6.2500 2018/12/28	2.11%
21	EUROPEAN INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 ―	19,000,000	1,006.97 191,325,840	1,016.68 193,170,254	9.0000 2018/12/21	1.93%
22	NEW ZEALAND GOVERNMENT ニュージーランド	国債証券 ―	2,000,000	8,837.89 176,757,958	8,848.33 176,966,787	5.0000 2019/03/15	1.77%
23	LANDWIRTSCH. RENTENBANK ドイツ	特殊債券 ―	20,000,000	888.36 177,673,720	868.79 173,759,880	8.5000 2016/02/22	1.74%
24	INTER-AMERICAN DEVEL BK 国際機関	特殊債券 ―	2,000,000	8,822.94 176,458,805	8,654.62 173,092,407	7.5000 2015/04/15	1.73%
25	INTL FINANCE CORP 国際機関	特殊債券 ―	15,000,000	965.65 144,848,925	957.84 143,676,442	7.2500 2016/11/01	1.44%
26	INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	3,000,000	4,481.49	4,482.39	10.0000	1.35%

	国際機関	―		134,444,961	134,471,799	2015/01/21	
27	INT BK RECON & DEVELOP 国際機関	特殊債券 ―	2,500,000	4,369.13 109,228,423	4,429.16 110,729,115	8.4000 2015/05/28	1.11%
28	EUROPEAN INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 ―	1,000,000	10,254.15 102,541,523	10,182.37 101,823,791	6.1250 2017/01/23	1.02%
29	INTL FINANCE CORPORATION 国際機関	特殊債券 ―	10,000,000	975.70 97,570,935	968.91 96,891,235	8.0000 2014/11/10	0.97%
30	EUROPEAN INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 ―	10,000,000	918.56 91,856,600	958.76 95,876,540	7.5000 2020/01/15	0.96%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	86.38%
地方債証券	6.05%
国債証券	2.68%
合計	95.10%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

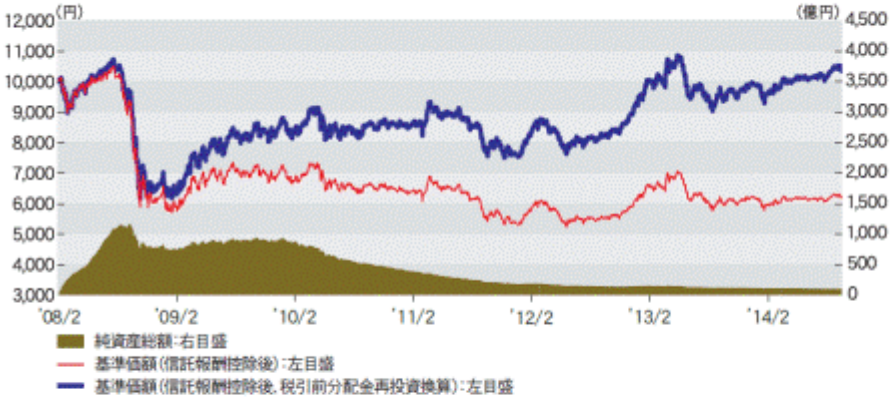
② 投資不動産物件
（平成26年９月末現在）
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
（平成26年９月末現在）
該当事項はありません。

（参考情報）

2014年9月30日現在

基準価額・純資産の推移 （設定日～ 2014年9月30日）



＊基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

分配の推移

2014年 9月	30円
2014年 8月	30円
2014年 7月	30円
2014年 6月	30円
2014年 5月	30円
直近１年間累計	360円
設定来累計	3,410円

＊分配金は１万口当たり、税引前

主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
高金利通貨マザーファンド	100.1%

■参考情報
高金利通貨マザーファンド

上位10銘柄

	投資銘柄	種別	投資比率
1	INT BK RECON & DEVELOP 6 12/20/16	特殊債券	7.0%
2	INTER-AMERICAN DEVEL BK 7.25 07/17/17	特殊債券	6.7%
3	EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.2 07/09/19	特殊債券	5.4%
4	INT BK RECON & DEVELOP 3.625 02/20/18	特殊債券	5.0%
5	INTL FINANCE CORP 10 06/12/17	特殊債券	4.7%
6	NORDIC INVESTMENT BANK 7.75 12/03/15	特殊債券	4.6%
7	INTER-AMERICAN DEVEL BK 8 01/26/16	特殊債券	4.4%
8	EUROPEAN INVESTMENT BANK 14 07/05/16	特殊債券	3.9%
9	NORDIC INVESTMENT BANK 4.125 03/16/17	特殊債券	3.0%
10	WESTERN AUST TREAS CORP 7 04/15/15	地方債証券	2.9%

＊投資比率は全て純資産総額対比

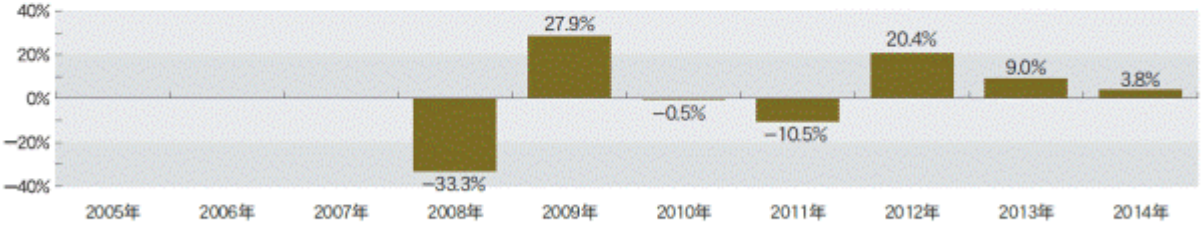
通貨別構成

通貨名	投資比率
インド・ルピー	13.0%
メキシコ・ペソ	12.5%
ニュージーランド・ドル	12.4%
インドネシア・ルピア	12.3%
オーストラリア・ドル	11.8%
ブラジル・レアル	11.2%
トルコ・リラ	11.0%
南アフリカ・ランド	10.9%

債券種別構成

種別	投資比率
特殊債券	86.4%
地方債証券	6.0%
国債証券	2.7%

年間収益率の推移



＊ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2008年は当初設定日(2008年2月18日)から年末までの収益率、2014年は9月末までの収益率です。
＊ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。
＊ファンドには、ベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】
３　資産管理等の概要
下線部は訂正部分を示します。
＜訂正前＞
(５)その他

（以下略）

⑧運用にかかる報告等開示方法

委託会社は、特定期末（毎年２月、８月に属する計算期末）から３ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。また、委託会社は特定期末に運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

（以下略）

＜訂正後＞
(５)その他

（以下略）

⑧運用にかかる報告等開示方法

委託会社は、特定期末（毎年２月、８月に属する計算期末）から３ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。また、委託会社は特定期末および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は、交付運用報告書）を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

（以下略）

第３【ファンドの経理状況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は６ヵ月毎に作成しております。

３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当特定期間（平成26年２月15日から平成26年８月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

１　財務諸表

高金利通貨オープン

(１)貸借対照表

区分	前期 平成26年２月14日現在 金額（円）	当期 平成26年８月14日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	10,943,968,337	10,233,058,267
未収入金	2,073,064	1,511,950
流動資産合計	10,946,041,401	10,234,570,217
資産合計	10,946,041,401	10,234,570,217
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	54,873,564	50,060,713
未払解約金	7,830,739	5,196,632
未払受託者報酬	393,510	377,799
未払委託者報酬	9,837,809	9,444,921
その他未払費用	573,515	551,081
流動負債合計	73,509,137	65,631,146
負債合計	73,509,137	65,631,146
純資産の部		
元本等		
元本	18,291,188,193	16,686,904,373
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△7,418,655,929	△6,517,965,302
（分配準備積立金）	165,445,594	146,493,883
元本等合計	10,872,532,264	10,168,939,071
純資産合計	10,872,532,264	10,168,939,071
負債純資産合計	10,946,041,401	10,234,570,217

(２)損益及び剰余金計算書

区分	前期 自　平成25年８月15日 至　平成26年２月14日 金額（円）	当期 自　平成26年２月15日 至　平成26年８月14日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	146,192,538	651,847,133
営業収益合計	146,192,538	651,847,133
営業費用		
受託者報酬	2,471,565	2,281,979
委託者報酬	61,789,091	57,048,948
その他費用	573,515	551,081
営業費用合計	64,834,171	59,882,008
営業利益又は営業損失（△）	81,358,367	591,965,125

経常利益又は経常損失（△）	81,358,367	591,965,125
当期純利益又は当期純損失（△）	81,358,367	591,965,125
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,194,067	5,360,442
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△7,862,379,540	△7,418,655,929
剰余金増加額又は欠損金減少額	764,579,588	676,752,393
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	764,579,588	676,752,393
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,109,428	49,992,579
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	56,109,428	49,992,579
分配金	343,910,849	312,673,870
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△7,418,655,929	△6,517,965,302

次へ

（３）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自　平成26年２月15日 至　平成26年８月14日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 平成26年２月14日現在	当期 平成26年８月14日現在
１．元本状況		
期首元本額	20,092,210,890円	18,291,188,193円
期中追加設定元本額	142,964,011円	127,659,621円
期中一部解約元本額	1,943,986,708円	1,731,943,441円
２．受益権の総数	18,291,188,193口	16,686,904,373口
３．元本の欠損	7,418,655,929円	6,517,965,302円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自　平成25年８月15日
至　平成26年２月14日

分配金の計算過程
第65期計算期間末（平成25年９月17日）に、投資信託約款に基づき計算した293,710,446円　（１万口当たり147.87円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い59,586,797円　（１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	63,469,386円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	48,368,923円
分配準備積立金	181,872,137円
分配可能額	293,710,446円
（１万口当たり分配可能額）	(147.87円)
収益分配金	59,586,797円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第66期計算期間末（平成25年10月15日）に、投資信託約款に基づき計算した290,174,066円　（１万口当たり147.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い58,920,343円　（１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	58,510,355円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	48,085,786円
分配準備積立金	183,577,925円
分配可能額	290,174,066円
（１万口当たり分配可能額）	(147.75円)
収益分配金	58,920,343円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第67期計算期間末（平成25年11月14日）に、投資信託約款に基づき計算した285,279,495円　（１万口当たり146.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い58,239,243円　（１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	56,519,594円

当期
自　平成26年２月15日
至　平成26年８月14日

分配金の計算過程
第71期計算期間末（平成26年３月14日）に、投資信託約款に基づき計算した257,409,835円　（１万口当たり142.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い54,304,356円　（１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	48,244,566円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	45,561,784円
分配準備積立金	163,603,485円
分配可能額	257,409,835円
（１万口当たり分配可能額）	(142.20円)
収益分配金	54,304,356円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第72期計算期間末（平成26年４月14日）に、投資信託約款に基づき計算した253,956,534円　（１万口当たり142.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い53,436,702円　（１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	53,962,194円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	45,063,385円
分配準備積立金	154,930,955円
分配可能額	253,956,534円
（１万口当たり分配可能額）	(142.57円)
収益分配金	53,436,702円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第73期計算期間末（平成26年５月14日）に、投資信託約款に基づき計算した256,297,437円　（１万口当たり145.93円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い52,689,916円　（１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	58,437,220円

有価証券売買等損益	0円
収益調整金	47,805,616円
分配準備積立金	180,954,285円
分配可能額	285,279,495円
（１万口当たり分配可能額）	(146.95円)
収益分配金	58,239,243円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第68期計算期間末（平成25年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した290,522,683円 （１万口当たり153.50円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い56,781,338円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	69,006,827円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	46,868,659円
分配準備積立金	174,647,197円
分配可能額	290,522,683円
（１万口当たり分配可能額）	(153.50円)
収益分配金	56,781,338円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第69期計算期間末（平成26年１月14日）に、投資信託約款に基づき計算した277,396,973円 （１万口当たり149.92円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い55,509,564円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	48,643,954円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	46,075,716円
分配準備積立金	182,677,303円
分配可能額	277,396,973円
（１万口当たり分配可能額）	(149.92円)
収益分配金	55,509,564円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第70期計算期間末（平成26年２月14日）に、投資信託約款に基づき計算した266,115,472円 （１万口当たり145.49円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い54,873,564円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	46,600,433円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	45,796,314円
分配準備積立金	173,718,725円
分配可能額	266,115,472円
（１万口当たり分配可能額）	(145.49円)
収益分配金	54,873,564円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	44,648,940円
分配準備積立金	153,211,277円
分配可能額	256,297,437円
（１万口当たり分配可能額）	(145.93円)
収益分配金	52,689,916円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第74期計算期間末（平成26年６月16日）に、投資信託約款に基づき計算した253,631,456円 （１万口当たり147.61円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い51,547,754円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	54,162,123円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	43,903,178円
分配準備積立金	155,566,155円
分配可能額	253,631,456円
（１万口当たり分配可能額）	(147.61円)
収益分配金	51,547,754円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第75期計算期間末（平成26年７月14日）に、投資信託約款に基づき計算した242,727,496円 （１万口当たり143.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い50,634,429円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	44,025,863円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	43,345,421円
分配準備積立金	155,356,212円
分配可能額	242,727,496円
（１万口当たり分配可能額）	(143.81円)
収益分配金	50,634,429円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第76期計算期間末（平成26年８月14日）に、投資信託約款に基づき計算した239,621,372円 （１万口当たり143.60円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い50,060,713円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	49,559,482円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	43,066,776円
分配準備積立金	146,995,114円
分配可能額	239,621,372円
（１万口当たり分配可能額）	(143.60円)
収益分配金	50,060,713円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自　平成26年２月15日 至　平成26年８月14日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。

３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成26年８月14日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
前期（平成26年２月14日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△237,873,792
合計	△237,873,792

当期（平成26年８月14日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△985,183
合計	△985,183

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前期（平成26年２月14日現在）
該当事項はありません。

当期（平成26年８月14日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
当期（自　平成26年２月15日　至　平成26年８月14日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成26年２月14日現在	当期 平成26年８月14日現在
１口当たり純資産額 0.5944円 「１口＝１円（10,000口＝5,944円）」	１口当たり純資産額 0.6094円 「１口＝１円（10,000口＝6,094円）」

（４）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託受益証券	高金利通貨マザーファンド	9,268,235,004	10,233,058,267	
合計　１銘柄			9,268,235,004	10,233,058,267	

前へ　　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「高金利通貨マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

高金利通貨マザーファンド

(１)貸借対照表

区分	平成26年２月14日現在 金額（円）	平成26年８月14日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	542,214,907	184,649,136
コール・ローン	104,404,141	87,307,558
国債証券	1,291,858,479	273,541,892
地方債証券	584,493,096	608,038,588
特殊債券	8,193,285,433	8,788,773,429
派生商品評価勘定	－	7,280,770
未収入金	－	432,124,000
未収利息	150,863,834	225,027,363
前払費用	79,049,885	72,925,240
流動資産合計	10,946,169,775	10,679,667,976
資産合計	10,946,169,775	10,679,667,976
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	－	7,479,234
未払金	－	437,756,000
未払解約金	2,073,064	1,511,950
流動負債合計	2,073,064	446,747,184
負債合計	2,073,064	446,747,184
純資産の部		
元本等		
元本	10,522,034,744	9,268,235,004
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	422,061,967	964,685,788
元本等合計	10,944,096,711	10,232,920,792
純資産合計	10,944,096,711	10,232,920,792
負債純資産合計	10,946,169,775	10,679,667,976

前へ　次へ

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　平成26年２月15日 至　平成26年８月14日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
３．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成26年２月14日現在	平成26年８月14日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	11,963,668,747円	10,522,034,744円
期中追加設定元本額	83,203,516円	71,923,482円
期中一部解約元本額	1,524,837,519円	1,325,723,222円
元本の内訳		
高金利通貨オープン	10,522,034,744円	9,268,235,004円
合計	10,522,034,744円	9,268,235,004円
２．受益権の総数	10,522,034,744口	9,268,235,004口

（金融商品に関する注記）
Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　平成26年２月15日 至　平成26年８月14日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年８月14日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
（平成26年２月14日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
国　債　証　券	5,872,810
地 方 債 証 券	△6,452,902
特　殊　債　券	△119,960,752
合計	△120,540,844

※「計算期間」とは、「高金利通貨マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成25年２月15日から平成26年２月14日まで）を指しております。

（平成26年８月14日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
国　債　証　券	△580,158
地 方 債 証 券	2,266,946
特　殊　債　券	67,292,807
合計	68,979,595

※「計算期間」とは、「高金利通貨マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成26年２月15日から平成26年８月14日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成26年２月14日現在）
該当事項はありません。

（通貨関連）

区分	種類	平成26年８月14日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカ・ドル	444,893,568	－	444,156,846	△736,722
	インドネシア・ルピア	434,845,093	－	442,125,863	7,280,770
	売建				
	アメリカ・ドル	434,845,093	－	436,377,886	△1,532,793
	メキシコ・ペソ	62,224,000	－	62,320,000	△96,000
	インドネシア・ルピア	444,893,568	－	450,007,287	△5,113,719
合計		－	－	1,834,987,882	△198,464

（注）時価の算定方法
A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自　平成26年２月15日　至　平成26年８月14日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成26年２月14日現在	平成26年８月14日現在
１口当たり純資産額 1.0401円	１口当たり純資産額 1.1041円

「１口＝１円（10,000口＝10,401円）」	「１口＝１円（10,000口＝11,041円）」

（３）附属明細表
①有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
オーストラリア・ドル	地方債証券	NSWTC 5 08/20/24	500,000.000	546,885.000	
	地方債証券	TCV 5.5 11/15/18	2,500,000.000	2,742,500.000	
	地方債証券	WATC 7 04/15/15	3,000,000.000	3,086,190.000	
	特殊債券	EIB 6 08/06/20	2,500,000.000	2,809,975.000	
	特殊債券	EIB 6.125 01/23/17	1,000,000.000	1,075,170.000	
	特殊債券	EUROF 6.25 12/28/18	2,000,000.000	2,223,200.000	
	小計（オーストラリア・ドル）６銘柄		11,500,000.000	12,483,920.000 (1,190,591,450)	
ニュージーランド・ドル	国債証券	NZGB 5 03/15/19	2,000,000.000	2,083,860.000	
	国債証券	NZGB 6 12/15/17	1,000,000.000	1,065,730.000	
	特殊債券	IADB 7.5 04/15/15	2,000,000.000	2,046,700.000	
	特殊債券	IBRD 3.625 02/20/18	6,000,000.000	5,843,100.000	
	特殊債券	NIB 4.125 03/16/17	3,500,000.000	3,490,830.000	
	小計（ニュージーランド・ドル）５銘柄		14,500,000.000	14,530,220.000 (1,261,949,607)	
トルコ・リラ	特殊債券	EIB 14 07/05/16	7,700,000.000	8,395,310.000	
	特殊債券	KFW 13.75 10/01/14	5,000,000.000	5,009,700.000	
	特殊債券	NIB 7.75 12/03/15	9,700,000.000	9,644,710.000	
	小計（トルコ・リラ）３銘柄		22,400,000.000	23,049,720.000 (1,095,553,192)	
メキシコ・ペソ	特殊債券	ASIA 3.8 11/28/14	5,040,000.000	5,044,788.000	
	特殊債券	ASIA 4.05 12/22/14	5,900,000.000	5,915,340.000	
	特殊債券	ASIA 4.2 01/27/15	2,860,000.000	2,869,295.000	
	特殊債券	IADB 7.5 12/05/24	10,000,000.000	11,574,500.000	
	特殊債券	IADB 8 01/26/16	50,000,000.000	53,760,000.000	
	特殊債券	IBRD 4 08/16/18	30,000,000.000	30,220,500.000	
	特殊債券	IBRD 7.5 03/05/20	25,000,000.000	28,751,250.000	
	特殊債券	RENTEN 8.5 02/22/16	20,000,000.000	21,609,000.000	
	小計（メキシコ・ペソ）８銘柄		148,800,000.000	159,744,673.000 (1,246,008,449)	
インド・ルピー	特殊債券	IADB 4.75 10/25/15	185,100,000.000	180,524,328.000	
	特殊債券	IBRD 6 12/20/16	390,000,000.000	388,323,000.000	
	特殊債券	IFC 7.75 12/03/16	150,000,000.000	151,683,000.000	
	特殊債券	KBN 5 03/30/15	30,000,000.000	29,571,000.000	
	小計（インド・ルピー）４銘柄		755,100,000.000	750,101,328.000 (1,267,671,244)	
インドネシア・ルピア	特殊債券	EBRD 5.75 11/30/15	58,000,000,000.000	57,019,800,000.000	
	特殊債券	IADB 7.25 07/17/17	83,000,000,000.000	82,452,200,000.000	
	特殊債券	KBN 4.25 09/10/14	1,000,000,000.000	998,450,000.000	
	特殊債券	KBN 4.5 10/20/16	2,500,000,000.000	2,309,625,000.000	
	小計（インドネシア・ルピア）４銘柄		144,500,000,000.000	142,780,075,000.000 (1,256,464,660)	
ブラジル・レアル	特殊債券	IBRD 10 01/21/15	5,000,000.000	4,999,000.000	
	特殊債券	IBRD 8.04 07/28/15	1,000,000.000	975,600.000	
	特殊債券	IBRD 8.4 05/28/15	2,500,000.000	2,458,425.000	
	特殊債券	IBRD 9.5 03/02/17	5,600,000.000	5,550,720.000	
	特殊債券	IFC 10 06/12/17	10,500,000.000	10,457,475.000	
	特殊債券	KBN 8.25 07/30/15	600,000.000	583,140.000	
	特殊債券	KBN 8.75 05/28/15	1,000,000.000	979,000.000	
	特殊債券	KUNTA 5.58 01/21/16	1,000,000.000	933,730.000	
	小計（ブラジル・レアル）８銘柄		27,200,000.000	26,937,090.000 (1,210,283,454)	
南アフリカ・ランド	特殊債券	EIB 7.5 01/15/20	10,000,000.000	9,905,000.000	
	特殊債券	EIB 7.5 01/30/19	30,000,000.000	29,919,000.000	
	特殊債券	EIB 8.5 11/04/14	10,000,000.000	10,042,000.000	
	特殊債券	EIB 9 12/21/18	19,000,000.000	19,978,500.000	
	特殊債券	IBRD 7.02 09/10/15	2,100,000.000	2,099,664.000	
	特殊債券	IFC 7.25 11/01/16	15,000,000.000	14,797,500.000	
	特殊債券	IFC 8 11/10/14	10,000,000.000	10,040,200.000	
	特殊債券	KBN 6.26 10/28/14	5,350,000.000	5,332,238.000	
	特殊債券	KBN 7 03/24/15	6,950,000.000	6,937,768.000	
	特殊債券	KUNTA 6.34 12/22/14	6,800,000.000	6,775,180.000	
	特殊債券	KUNTA 7.36 01/07/16	1,900,000.000	1,887,574.000	

	小計（南アフリカ・ランド）11銘柄	117,100,000.000	117,714,624.000 (1,141,831,853)	
合計			9,670,353,909 (9,670,353,909)	

（注）1.　各種通貨ごとの小計の欄における(　)内の金額は、邦貨換算額であります。
2.　合計欄は邦貨金額を表示しております。(　)内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3.　外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入有価証券 時価比率※	有価証券の合計 金額に対する比率
オーストラリア・ドル	地方債証券	3銘柄	11.63%	12.31%
	特殊債券	3銘柄		
ニュージーランド・ドル	国債証券	2銘柄	12.33%	13.05%
	特殊債券	3銘柄		
トルコ・リラ	特殊債券	3銘柄	10.70%	11.33%
メキシコ・ペソ	特殊債券	8銘柄	12.18%	12.88%
インド・ルピー	特殊債券	4銘柄	12.39%	13.11%
インドネシア・ルピア	特殊債券	4銘柄	12.28%	12.99%
ブラジル・レアル	特殊債券	8銘柄	11.83%	12.52%
南アフリカ・ランド	特殊債券	11銘柄	11.16%	11.81%

※組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

②為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

前へ　次へ

２　ファンドの現況

純資産額計算書
（平成26年９月末現在）

高金利通貨オープン

Ⅰ　資産総額	10,000,572,360	円
Ⅱ　負債総額	17,615,743	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	9,982,956,617	円
Ⅳ　発行済数量	16,140,756,641	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.6185	円

（参考）高金利通貨マザーファンド

Ⅰ　資産総額	10,000,356,472	円
Ⅱ　負債総額	9,418,445	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	9,990,938,027	円
Ⅳ　発行済数量	8,860,547,992	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1276	円

前へ

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

１　委託会社等の概況

(１)資本金の額

資本金の額：20億円（平成26年９月末現在）
会社が発行する株式総数：12,800,000株
発行済株式総数：3,850,000株
最近５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(２)会社の機構

会社は、８名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上をもってこれを行います。

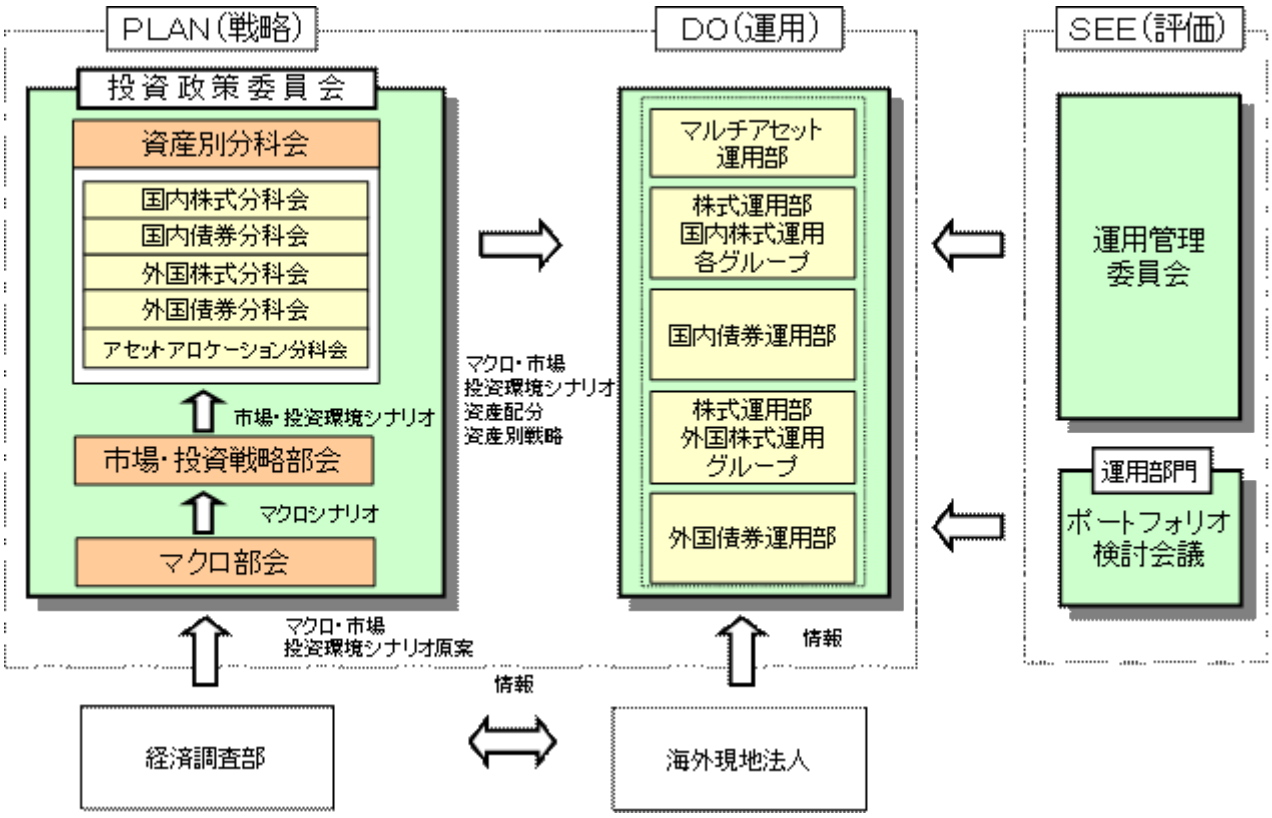
取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各１名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は２名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は３日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の６名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

＜投信運用の意思決定プロセス＞



２　事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和證券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年４月１日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年９月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、228本であり、その純資産総額は、約2,924,358百万円です（なお、親投資信託76本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	14	148,133百万円
追加型株式投資信託	206	2,718,183百万円
単位型公社債投資信託	8	58,041百万円
合計	228	2,924,358百万円

次へ

第２【その他の関係法人の概況】

１　名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(１)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年３月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＜参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要＞

・資本金：51,000百万円（平成26年３月末現在）

・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(２)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年３月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。

以上

３　委託会社等の経理状況

１．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号。）により作成しております。

２．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第42期事業年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

（1）貸借対照表　（単位：千円）

		第41期 （平成25年3月31日）	第42期 （平成26年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金・預金		17,579,316	17,588,077
前払費用		156,563	149,868
未収委託者報酬		2,378,328	2,410,896
未収運用受託報酬		799,736	895,204
未収収益		21,990	15,769
繰延税金資産		473,110	490,240
その他		3,144	13,019
流動資産計		21,412,190	21,563,076
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	183,873	162,431
器具備品	※1	87,233	68,912
土地		710	710
リース資産	※1	8,895	9,490
有形固定資産計		280,711	241,544
無形固定資産			
ソフトウエア		261,979	173,597
ソフトウエア仮勘定		―	3,150
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		274,685	189,454
投資その他の資産			
投資有価証券		5,125,836	5,381,370
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		1,904	2,299
長期差入保証金		509,430	511,366
出資金		132,660	132,660
繰延税金資産		548,043	611,818
その他		1,716	2,209
貸倒引当金		△70,650	△70,650
投資その他の資産計		7,418,714	7,740,848
固定資産計		7,974,112	8,171,846
資産合計		29,386,302	29,734,923

（単位：千円）

	第41期 （平成25年3月31日）	第42期 （平成26年3月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,396	3,558
未払金	165,892	158,035
未払手数料	1,113,859	1,109,332
未払費用	1,127,749	1,020,908
未払法人税等	939,336	1,316,049
賞与引当金	880,000	955,000
役員賞与引当金	73,000	80,000
その他	20,203	21,473
流動負債計	4,323,437	4,664,357
固定負債		
リース債務	5,944	6,569
退職給付引当金	1,268,146	1,391,001
役員退職慰労引当金	148,470	116,430
固定負債計	1,422,561	1,514,000
負債合計	5,745,998	6,178,358

（単位：千円）

	第41期 （平成25年3月31日）	第42期 （平成26年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000

繰越利益剰余金	19,981,120	19,953,563
利益剰余金合計	21,424,851	21,397,294
株主資本合計	23,581,120	23,553,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,183	3,001
評価・換算差額等合計	59,183	3,001
純資産合計	23,640,304	23,556,565
負債純資産合計	29,386,302	29,734,923

（２）損益計算書　（単位：千円）

	第41期 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）	第42期 （自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）
営業収益		
運用受託報酬	2,960,778	3,557,574
委託者報酬	27,854,931	27,766,163
その他営業収益	90,710	69,161
営業収益計	30,906,420	31,392,899
営業費用		
支払手数料	13,056,993	13,355,205
広告宣伝費	175,532	204,927
公告費	1,059	269
調査費		
調査費	1,114,992	1,191,119
委託調査費	4,000,398	3,772,225
委託計算費	131,444	145,854
営業雑経費		
通信費	31,982	35,588
印刷費	404,102	495,807
協会費	27,397	26,478
諸会費	4,830	2,206
その他	30,634	34,597
営業費用計	18,979,368	19,264,279
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,883,776	2,983,202
賞与	55,582	92,691

退職金		4,450	5,583
福利厚生費		559,967	614,668
交際費		22,159	19,862
旅費交通費		146,403	167,353
租税公課		72,111	74,265
不動産賃借料		726,878	618,978
退職給付費用		213,305	222,235
固定資産減価償却費		79,314	77,093
賞与引当金繰入額		873,819	939,093
役員退職慰労引当金繰入額		38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額		67,700	87,400
諸経費		255,296	290,905
一般管理費計		6,200,926	6,433,492
営業利益		5,726,125	5,695,126
営業外収益			
受取配当金		25,045	34,957
受取利息		3,232	3,291
投資有価証券売却益		33,455	68,331
為替差益		2,945	1,706
その他		11,668	11,918
営業外収益計		76,346	120,205
営業外費用			
投資有価証券売却損		―	23,470
その他		55	―
営業外費用計		55	23,470
経常利益		5,802,417	5,791,861
特別利益			
投資有価証券売却益		42,767	―
特別利益計		42,767	―
特別損失			
投資有価証券売却損	※1	111,382	―
固定資産除却損		7	1,884
その他		4,575	―
特別損失計		115,965	1,884
税引前当期純利益		5,729,219	5,789,977
法人税、住民税及び事業税		2,213,779	2,321,531
法人税等調整額		△32,604	△49,846
法人税等合計		2,181,175	2,271,684

当期純利益	3,548,044	3,518,293

（３）株主資本等変動計算書

第41期　（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	18,204,076
当期変動額						
剰余金の配当						△1,771,000
当期純利益						3,548,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						1,777,044
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期期首残高	19,647,807	21,804,076	△14,256	△14,256	21,789,820
当期変動額					
剰余金の配当	△1,771,000	△1,771,000			△1,771,000
当期純利益	3,548,044	3,548,044			3,548,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			73,440	73,440	73,440
当期変動額合計	1,777,044	1,777,044	73,440	73,440	1,850,484
当期末残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304

第42期　（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						△3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						△27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期期首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	△3,545,850	△3,545,850			△3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△56,182	△56,182	△56,182
当期変動額合計	△27,556	△27,556	△56,182	△56,182	△83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

前へ　次へ

注記事項

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～30年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,583千円は、「固定資産除却損」7千円、「その他」4,575千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第41期 （平成25年3月31日）		第42期 （平成26年3月31日）	
※1.有形固定資産の減価償却累計額		※1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	354,743千円	建物	389,326千円
器具備品	307,425千円	器具備品	282,257千円
リース資産	7,382千円	リース資産	10,890千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	15,346千円	金額	11,273千円

（損益計算書関係）

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第41期 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）	第42期 （自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）
※1.投資有価証券売却損	111,382千円	―

（株主資本等変動計算書関係）

第41期（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	―	―	3,850
合　　計	3,850	―	―	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日定時株主総会	普通株式	3,545,850	利益剰余金	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

第42期（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	―	―	3,850

合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日定時株主総会	普通株式	3,515,050	利益剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て１年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て１年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第41期（平成25年3月31日）　(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,579,316	17,579,316	―
(2) 未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	―
(3) 未収運用受託報酬	799,736	799,736	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,074,700	5,074,700	―
資産計	25,832,081	25,832,081	―
(1) 未払手数料	1,113,859	1,113,859	―
(2) 未払費用（*1）	853,268	853,268	―
負債計	1,967,127	1,967,127	―

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第42期（平成26年3月31日）　(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	―
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	―
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,330,234	5,330,234	―
資産計	26,224,413	26,224,413	―
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	―
(2) 未払費用（*1）	752,915	752,915	―
負債計	1,862,248	1,862,248	―

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第41期（平成25年3月31日）	第42期（平成26年3月31日）
(1) その他有価証券		
非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式		
非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	509,430	511,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2.（4）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第41期（平成25年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,579,316	―	―	―
未収委託者報酬	2,378,328	―	―	―
未収運用受託報酬	799,736	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	―	1,106,722	4,006	―
合計	20,757,380	1,106,722	4,006	―

第42期（平成26年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	―	―	―
未収委託者報酬	2,410,896	―	―	―
未収運用受託報酬	895,204	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	―
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	―

（有価証券関係）

1.子会社株式

第41期（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第41期（平成25年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,683,580	3,683,580	100,780
小計	3,683,580	3,582,800	100,780
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	1,391,120	1,400,000	△8,880
小計	1,391,120	1,400,000	△8,880
合計	5,074,700	4,982,800	91,900

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第42期（平成26年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	△61,017
小計	2,158,757	2,219,774	△61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第41期（自 平成24年4月1日　至 平成25年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	953,041	76,223	111,382

第42期（自 平成25年4月1日　至 平成26年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

（退職給付関係）

第41期（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 （平成25年3月31日）
退職給付債務	1,268,146
退職給付引当金	1,268,146

3.退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
勤務費用	156,423

確定拠出年金掛金	56,882
退職給付費用	213,305

第42期（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付引当金の期首残高	1,268,146
退職給付費用	162,502
退職給付の支払額	△76,988
その他	37,340
退職給付引当金の期末残高	1,391,001

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

積立型制度の退職給付債務	－
年金資産	－
	－
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001
退職給付引当金	1,391,001
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　162,502千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、59,733千円であります。

（表示方法の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第41期 （平成25年3月31日）	第42期 （平成26年3月31日）

(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	78,096	89,569
賞与引当金	334,400	339,980
社会保険料	33,579	33,038
未払事業所税	5,144	4,961
その他	21,890	22,690
繰延税金資産合計	473,110	490,240
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,741	495,196
投資有価証券	2,469	2,469
ゴルフ会員権	32,333	32,333
役員退職慰労引当金	55,431	41,449
その他	70,587	76,831
繰延税金資産小計	615,562	648,280
評価性引当額	△ 34,803	△ 34,803
繰延税金資産合計	580,759	613,477
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 32,716	△ 1,659
繰延税金負債合計	△ 32,716	△ 1,659
繰延税金資産の純額	548,043	611,818

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は36,865千円減少し、法人税等調整額が36,865千円増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1.　報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第41期（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

1.　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,854,931	2,960,778	90,710	30,906,420

2.　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第42期（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第41期（自 平成24年4月1日　至 平成25年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,028,224	未払手数料	536,727
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,621,684	未払手数料	250,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第42期（自 平成25年4月1日　至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,613,672	未払手数料	488,758
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	3,142,899	未払手数料	277,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（１株当たり情報）

	第41期 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）	第42期 （自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	6,140円34銭	6,118円59銭
1株当たり当期純利益金額	921円57銭	913円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第41期 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）	第42期 （自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）
当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,548,044	3,518,293
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

４　利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(１)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(２)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(３)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(４)および(５)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(４)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(５)上記(３)および(４)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５　その他

(１)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(２)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年４月１日より翌年３月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

前へ

独立監査人の監査報告書

平成26年9月19日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久野　佳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている高金利通貨オープンの平成26年2月15日から平成26年8月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高金利通貨オープンの平成26年8月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久野　佳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。